

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社 ティア
【英訳名】	TEAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富安 徳久
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 辻 耕平
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8254
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 辻 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	4,559,684	4,874,212	8,919,709
経常利益(千円)	529,305	580,759	846,298
四半期(当期)純利益(千円)	323,807	354,252	517,233
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	580,750	580,750	580,750
発行済株式総数(株)	4,556,000	9,112,000	4,556,000
純資産額(千円)	2,679,658	3,136,101	2,873,005
総資産額(千円)	8,250,226	8,884,462	8,504,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.54	38.88	56.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	5.00	20.00
自己資本比率(%)	32.5	35.3	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	487,200	625,306	805,582
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	275,582	371,521	717,065
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,649	124,329	288,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	1,232,821	1,069,756	939,781

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.88	20.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第17期の1株当たり配当額については、記念配当2円50銭が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、底堅く推移する個人消費に加え、公共投資や住宅投資の増加と設備投資の持ち直し等により、緩やかではありますが回復傾向となりました。また、雇用や所得環境の改善等を背景に、回復傾向は持続するものと見られておりますが、株式市場の低迷や消費税引上げに伴う国内需要の減退懸念等、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は約30年間にわたり年々遞増すると推計されており、直近の葬儀件数につきましても増加傾向で推移いたしました。一方、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、都市部を中心に高齢化が急速に進行していることもあり、人生の終末や死別後の事前準備を担う葬儀業界への関心は今まで以上に高まるものと予想されます。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第2四半期累計期間におきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「新生ティア」をスローガンに掲げ、6項目の戦略テーマを推進してまいりました。新規会館につきましては、直営会館として名古屋市内に「ティア本陣」「ティア松葉公園」を開設したのに加え、大阪府寝屋川市に「ティア寝屋川」を開設いたしました。フランチャイズにおきましては愛知県半田市に「ティア半田北」を開設し、これにより直営39店舗、フランチャイズ33店舗の合計72店舗となりました。また、既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア港」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。経費面では、原価低減の一環として取扱商品や仕入単価の見直しを行い、また業容拡大に伴う人材確保や、認知度の浸透を図る販売促進を積極的に実施してまいりました。

この結果、売上高は48億74百万円（前年同期比6.9%増）となり、売上原価率は前年同期と比べ0.5ポイント低下し、販管費は前年同期比8.7%増となりました。これにより、営業利益は6億8百万円（同7.9%増）、経常利益では5億80百万円（同9.7%増）、四半期純利益は3億54百万円（同9.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第2四半期累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、提携企業で特典や割引が受けられる等の会員向け優待サービス「ティアプラス」の充実にも努めてまいりました。葬儀件数におきましては、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比5.1%増の3,731件と順調に増加いたしました。葬儀単価につきましては、葬儀付帯品の取扱いは減少したものの、葬儀の受注を担当する葬儀アドバイザーの増員や祭壇セットプランの見直し等により、前年同期比1.8%増となりました。この結果、売上高は47億29百万円（同6.0%増）、営業利益は8億85百万円（同4.0%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第2四半期累計期間におきましては、フランチャイズの会館が前年同期と比べ3店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が順調に増加したのに加え、会館向けの物品販売も増加いたしました。また、紙面広告やウェブ広告を活用した新規クライアントの開発も積極的に実施いたしました。この結果、売上高は1億44百万円（同45.3%増）、営業利益は23百万円（同53.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億29百万円増加し、10億69百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は6億25百万円（前年同期比28.3%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益が5億79百万円、減価償却費1億89百万円を計上したものの、法人税等の支払額1億54百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は3億71百万円（同34.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億75百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億24百万円（同4.8%増）となりました。これは長期借入れによる収入6億円、短期借入れによる収入3億30百万円があったものの、長期借入金の返済による支出6億48百万円や短期借入金の返済による支出3億6百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,400,000
計	36,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	9,112,000	-	580,750	-	214,250

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	3,896,000	42.75
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-4	640,000	7.02
富安 徳久	愛知県名古屋市区	455,800	5.00
内堀 弘	石川県金沢市	355,200	3.89
横山 博一	愛知県名古屋市東区	273,000	2.99
ティア社員持株会	愛知県名古屋市北区黒川本通3-35-1	194,500	2.13
深谷 志郎	愛知県名古屋市中村区	132,000	1.44
在間 文人	愛知県名古屋市北区	122,500	1.34
池戸 正勝	愛知県名古屋市守山区	120,000	1.31
花重美装株式会社	愛知県名古屋市中村区稲上町1-73	91,600	1.00
計	-	6,280,600	68.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,800	91,098	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,112,000	-	-
総株主の議決権	-	91,098	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ティア	愛知県名古屋市北区 黒川本通3-35-1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,781	1,069,756
売掛金	212,044	238,577
商品	22,567	38,418
その他	204,740	207,020
貸倒引当金	10,513	11,561
流動資産合計	1,368,621	1,542,210
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,510,023	3,878,124
土地	1,291,021	1,291,021
その他(純額)	824,856	687,888
有形固定資産合計	5,625,901	5,857,033
無形固定資産	133,716	131,039
投資その他の資産		
差入保証金	1,082,578	1,055,646
その他	333,584	338,532
貸倒引当金	40,000	40,000
投資その他の資産合計	1,376,162	1,354,178
固定資産合計	7,135,780	7,342,252
資産合計	8,504,401	8,884,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,156	314,712
短期借入金	86,668	110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,170,032	1,187,880
未払法人税等	164,000	250,000
賞与引当金	78,469	87,206
その他	380,911	357,370
流動負債合計	2,142,236	2,307,169
固定負債		
長期借入金	2,918,575	2,852,264
資産除去債務	193,108	218,981
その他	377,475	369,946
固定負債合計	3,489,159	3,441,191
負債合計	5,631,396	5,748,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金	214,250	214,250
利益剰余金	2,078,265	2,341,405
自己株式	307	356
株主資本合計	2,872,958	3,136,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	52
評価・換算差額等合計	47	52
純資産合計	2,873,005	3,136,101
負債純資産合計	8,504,401	8,884,462

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	4,559,684	4,874,212
売上原価	2,932,283	3,110,005
売上総利益	1,627,400	1,764,207
販売費及び一般管理費	1,063,326	1,155,552
営業利益	564,073	608,655
営業外収益		
受取利息	2,743	3,846
その他	7,153	9,378
営業外収益合計	9,896	13,225
営業外費用		
支払利息	37,745	39,453
その他	6,919	1,666
営業外費用合計	44,665	41,120
経常利益	529,305	580,759
特別利益		
固定資産売却益	-	82
特別利益合計	-	82
特別損失		
固定資産除売却損	372	1,423
特別損失合計	372	1,423
税引前四半期純利益	528,933	579,418
法人税、住民税及び事業税	201,008	239,907
法人税等調整額	4,117	14,741
法人税等合計	205,125	225,165
四半期純利益	323,807	354,252

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	528,933	579,418
減価償却費	179,308	189,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	754	1,048
賞与引当金の増減額(は減少)	4,241	8,737
受取利息及び受取配当金	2,748	3,852
支払利息	37,745	39,453
売上債権の増減額(は増加)	28,705	26,532
たな卸資産の増減額(は増加)	14,611	28,307
仕入債務の増減額(は減少)	7,635	52,556
その他	20,908	6,283
小計	733,462	818,798
利息及び配当金の受取額	37	40
利息の支払額	37,672	39,019
法人税等の支払額	208,627	154,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,200	625,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	252,906	375,536
無形固定資産の取得による支出	26,897	17,288
差入保証金の差入による支出	14,610	403
差入保証金の回収による収入	23,381	31,147
その他	4,550	9,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,582	371,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	330,000
短期借入金の返済による支出	363,668	306,668
長期借入れによる収入	550,000	600,000
長期借入金の返済による支出	613,741	648,463
自己株式の取得による支出	43	48
リース債務の返済による支出	19,102	8,279
割賦債務の返済による支出	2,757	-
配当金の支払額	79,337	90,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,649	124,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,651	519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,620	129,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,201	939,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,821	1,069,756

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
保井 正純	118,433千円	110,358千円

なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物（前事業年度102,491千円、当第2四半期会計期間101,642千円）が担保に供されております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	377,700千円	412,199千円
広告宣伝費	199,542	243,991
貸倒引当金繰入額	1,396	1,712
賞与引当金繰入額	48,359	53,282

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,232,821千円	1,069,756千円
現金及び現金同等物	1,232,821	1,069,756

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	79,725千円	35円	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	91,113千円	20円	平成25年 9月30日	平成25年 12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	45,556千円	5円	平成26年 3月31日	平成26年 6月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,459,951	99,732	4,559,684	-	4,559,684
計	4,459,951	99,732	4,559,684	-	4,559,684
セグメント利益	851,947	15,270	867,218	303,144	564,073

(注)1. セグメント利益の調整額 303,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,729,261	144,950	4,874,212	-	4,874,212
計	4,729,261	144,950	4,874,212	-	4,874,212
セグメント利益	885,820	23,456	909,277	300,622	608,655

(注)1. セグメント利益の調整額 300,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円54銭	38円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	323,807	354,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	323,807	354,252
普通株式の期中平均株式数(株)	9,111,442	9,111,294

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....45,556千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月9日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社 ティア
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティアの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。